

第26期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第26期(平成30年10月1日から令和元年9月30日まで)

- ①連結株主資本等変動計算書
- ②連結注記表
- ③株主資本等変動計算書
- ④個別注記表

レカム株式会社

本内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.recomm.co.jp/>)に掲載しているものです。

連結株主資本等変動計算書

(平成30年10月1日から
令和元年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 剩 余 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,548,693	1,493,034	△92,456	△845	2,948,426
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			318,003		318,003
新 株 の 発 行	265,954	265,954			531,908
剰 余 金 の 配 当			△100,406		△100,406
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当 期 変 動 額 合 計	265,954	265,954	217,597	—	749,505
当 期 末 残 高	1,814,647	1,758,988	125,141	△845	3,697,932

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非 支 配 分 株 主 持 分	純資産合計
	為 替 換 算 勘 定 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	△2,116	△2,116	37,630	209,623	3,193,565
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					318,003
新 株 の 発 行					531,908
剰 余 金 の 配 当					△100,406
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△69,647	△69,647	△16,130	344,059	258,281
当 期 変 動 額 合 計	△69,647	△69,647	△16,130	344,059	1,007,786
当 期 末 残 高	△71,764	△71,764	21,500	553,683	4,201,351

※単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

連結注記表

(1) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	25社
・連結子会社の名称	レカムジャパンイースト株式会社 レカムジャパンウエスト株式会社 オーパス株式会社 レカムBPO株式会社 レカムビジネスソリューションズ（大連）株式有限公司 レカムビジネスソリューションズ（長春）有限公司 レカムビジネスソリューションズ（上海）有限公司 レカム騰遠ビジネスソリューションズ（大連）有限公司 MYANMAR RECOMM CO.,LTD ヴィーナステックジャパン株式会社 レカムIEパートナー株式会社 株式会社GSコミュニケーションズ Vietnam Recomm CO.,LTD Recomm Business solutions (Malaysia) SDN BHD Recomm Business solutions (MYANMAR) SDN BHD RECOMM BUSINESS SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED 株式会社産電 株式会社産電テクノ 株式会社サンリノベル 台湾レカムエイトツールビジネスソリューションズ株式有限公司 FTGroup (THAILAND) Co.,Ltd. FTGroup (ASIA) Co.,Ltd. FTGroup (PHILIPPINES), Inc FTGroup (Philippines) Trading Inc. PT FT Group Indonesia

当連結会計年度において、株式会社産電、株式会社産電テクノ、株式会社サンリノベル、FTGroup (THAILAND) Co.,Ltd.、FTGroup (ASIA) Co.,Ltd.、FTGroup (PHILIPPINES), Inc.、FTGroup (Philippines) Trading Inc. およびPT FT Group Indonesiaを取得したため、当該各社を連結範囲に含めております。

当連結会計年度において、RECOMM BUSINESS SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED、及び台湾レカムエイトツールビジネスソリューションズ株式有限公司を設立し、連結範囲に含めております。

株式会社R・Sは、令和元年6月1日付で、レカムジャパン株式会社の西日本エリアの事業を吸収分割により承継し、同日付で商号をレカムジャパンウエスト株式会社に変更しております。また、レカムジャパン株式会社は同日付でレカムジャパンイースト株式会社に商号を変更しております。

② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちレカムビジネスソリューションズ（大連）株式有限公司、レカムビジネスソリューションズ（長春）有限公司、レカムビジネスソリューションズ（上海）有限公司、レカム騰遠ビジネスソリューションズ（大連）有限公司の決算日は12月31日、MYANMAR RECOMM CO.,LTD、Recomm Business solutions (MYANMAR) SDN BHD、FTGroup (THAILAND) Co.,Ltd.、FTGroup (ASIA) Co.,Ltd.、FTGroup (PHILIPPINES), Inc.、FTGroup (Philippines) Trading Inc.およびPT FT Group Indonesiaの決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たって、上記11社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

その他の子会社の決算日は、9月30日であります。

4. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

- ・商品及び製品、原材料 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- a 建物及び構築物
3年～27年
- b 機械装置及び運搬具
3年～6年
- c 工具器具備品
3年～8年

- ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

③ 繰延資産の処理方法

開業費

営業開始日より5年で均等償却をしております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ. 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

⑥ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却をしております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(2) 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

取引保証として担保に供している資産は次のとおりです。

定期預金 60,000千円

2. 保証債務

割賦販売債務保証 497千円

当社が販売する商品のうち、CBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 70,817,500株

2. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成30年12月26日開催の定時株主総会における決議

株式の種類	普通株式
配当金の総額	100,406千円
1株当たり配当額	1円50銭
基準日	平成30年9月30日
効力発生日	平成30年12月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの
令和元年12月25日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	212,413千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3円00銭
基準日	令和元年9月30日
効力発生日	令和元年12月27日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

決議日	新株予約権	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数
第9回新株予約権 平成24年10月19日 取締役会決議	550個	普通株式	55,000株
第11回新株予約権 平成25年11月15日 取締役会決議	2,350個	普通株式	235,000株
第13回新株予約権 平成26年11月14日 取締役会決議	2,230個	普通株式	223,000株
第15回新株予約権 平成26年11月14日 取締役会決議	10,000個	普通株式	1,000,000株
第16回新株予約権 平成29年8月16日 取締役会決議	29,920個	普通株式	2,992,000株
第19回新株予約権 令和元年5月13日 取締役会決議	22,500個	普通株式	2,250,000株
第2回転換社債型 新株予約権付社債 令和元年5月13日 取締役会決議	40個	普通株式	6,250,000株

(4) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に子会社の運転資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金ならびに取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金は主に賃貸借物件等の契約時に預託したものであり、保証金は主に取引先との取引に応じて預託したものでありますが、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に子会社の運転資金として調達したものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各子会社における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、約4割程が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和元年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	2,219,877千円	2,219,877千円	－千円
受取手形及び売掛金	2,294,709		
貸倒引当金（※）	△17,755		
	2,276,954	2,276,954	－
未収入金	392,481	392,481	－
長期貸付金	748	754	5
資 産 計	4,890,063	4,890,069	5
買 掛 金	1,006,835	1,006,835	－
短期借入金	1,020,306	1,020,306	－
未払法人税等	131,958	131,958	－
未払消費税等	34,556	34,556	－
未 払 金	403,413	403,413	－
預 り 金	154,856	154,856	－
長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,356,384	1,356,214	△169
負 債 計	4,108,310	4,108,141	△169

※ 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

・現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等、未払金、預り金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・長期貸付金、長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の貸付または借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額
(資産)	
敷金	46,327千円
保証金	144,053
非上場株式等	91,270
(負債)	
転換社債型新株予約券付社債	1,000,000
長期預り金	118,604

(5) 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

(6) 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 51円21銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4円65銭 |

(7) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(8) その他の注記

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社産電

事業の内容 住宅用太陽光システムやオール電化等環境関連商品の訪問販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社産電（以下、「産電社」といいます。）が行う太陽光発電システムや蓄電池等の販売事業を当社グループに加えることにより、環境関連事業を一層拡大できるものと考えております。また、産電社グループの事業ノウハウを当社グループに取り込むことで、ASEAN地域等での太陽光発電システムの事業を大きく加速することが可能になるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成30年12月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得による。

(5) 取得した議決権比率

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った経緯

当社と産電社に経営、顧客、及び社員への考え方等の共通点が多かったため。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年12月28日～令和元年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 755,964千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,255千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

472,075千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大連傑作商務諮詢有限公司

事業の内容 BPO (Business Process Outsourcing) 事業

(2) 企業結合を行った主な理由

BPO業務の拡大を図る事ができ、中国国内市場向けビジネスの足掛かりとするため。

(3) 企業結合日

平成30年11月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得による。

(5) 取得した議決権比率

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った経緯

株式の取得先であるマスターピース・グループ株式会社と協議をすすめ、当社グループでBPO業務を行うことにより顧客満足度の向上に繋がると、マスターピース・グループ株式会社の判断があったため。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年12月31日～令和元年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 429万円 (約6,941万円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

なし

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

7,240千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

1. 被取得企業の名称 FTGroup (THAILAND) Co., Ltd.

事業の内容 LED照明・空調機器・その他環境関連商品の販売・施工等

2. 被取得企業の名称 FTGroup (ASIA) Co., Ltd.

事業の内容 営業コンサルティング事業

3. 被取得企業の名称 FTGroup (PHILIPPINES), Inc.

事業の内容 LED照明・空調機器・その他環境関連商品の販売・施工等

※FTGroup (PHILIPPINES), Inc は FTGroup (PHILIPPINES) Trading, Inc 株式100%を保有しており、同社は当社の孫会社になっております。

4. 被取得企業の名称 PT FT Group Indonesia

事業の内容 LED照明・空調機器・その他環境関連商品の販売・施工等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社エフティグループ (以下、「F T社」といいます。) は、環境関連事業において業務提携を締結しており、従来より情報交換や将来展開について話し合いを持っている中で、当社が海外事業をより積極的に拡大していく方針であるのに対し、F T社は国内事業をより拡大していく方針であることを確認した結果、当社がF T社の海外現地法人を譲り受け、当社主導で両社の海外事業を統合し、今後の事業展開を推進することが両社の企業価値の向上に資するとの判断に至りました。

(3) 企業結合日

令和元年6月5日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得による。

(5) 取得した議決権比率

1. FTGroup (THAILAND) Co., Ltd. 40.0%

2. FTGroup (ASIA) Co., Ltd. 80.0%

3. FTGroup (PHILIPPINES), Inc 80.0%

4. PT FT Group Indonesia 80.0%

※FTGroup (PHILIPPINES), Inc は FTGroup (PHILIPPINES) Trading, Inc 株式100%を保有しており、同社株式を間接的に取得致しました。

(6) 取得企業を決定するに至った経緯

F T社は当社が海外法人事業の発展を推進していく上での重要なパートナー企業であったため。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

令和元年6月30日～令和元年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 1,491,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 18,345千円

5. 発生したのれん

(1) 発生したのれん

1,124,946千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

株主資本等変動計算書

(平成30年10月1日から
令和元年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	1,548,693	1,348,693	118,474	1,467,168	159,119	159,119
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益					263,792	263,792
新 株 の 発 行	265,954	265,954		265,954		
剰 余 金 の 配 当					△100,406	△100,406
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	265,954	265,954	-	265,954	163,386	163,386
当 期 末 残 高	1,814,647	1,614,647	118,474	1,733,122	322,505	322,505

	株 主 資 本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当 期 首 残 高	△845	3,174,136	37,630	3,211,766
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益		263,792		263,792
新 株 の 発 行		531,908		531,908
剰 余 金 の 配 当		△100,406		△100,406
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	△16,130	△16,130
当 期 変 動 額 合 計	-	695,294	△16,130	679,164
当 期 末 残 高	△845	3,869,430	21,500	3,890,930

※単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 関係会社株式

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- （リース資産を除く）

主に定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

イ 建物及び構築物	10年～27年
ロ 工具器具備品	5年～8年

② 無形固定資産

- （リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ・連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(2) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

子会社レカムジャパン株式会社の取引保証として担保に供している資産は次のとおりです。

定期預金	60,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	44,204千円
3. 保証債務	
割賦販売債務保証	497千円

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております
レカムジャパンイースト株式会社 49,000千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	1,645,250千円
長期金銭債権	547,257千円
短期金銭債務	591,028千円

5. 偶発債務

平成29年2月1日付けの会社分割により、レカムジャパン株式会社が継承した債務につき、重畳的債務引受けを行っております。

会社名	期末残高	内容
レカムジャパン株式会社	32,459千円	重畳的債務引受け

(3) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引による取引高

① 営業収益	819,874千円
② 営業費用	6,663千円

2. 営業取引以外の取引高

営業取引以外の取引（収入分）	35,159千円
----------------	----------

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	13,000株	一株	一株	13,000株

(5) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	4,059千円
貸倒引当金	2,996千円
賞与引当金	803千円
税務上の繰延欠損金	19,201千円
繰延税金資産小計	27,060千円
評価性引当額	▲2,996千円
繰延税金資産の純額	24,064千円

(6) リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しています。

(7) 関連当事者との取引に関する注記

会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	レカムジャパンイースト(株)	100,000	情報通信事業	100.0	兼任2名	業務委託	経営指導料他(注2)	255,056	営業未収入金	50,444
							仕入代行他	104,071	未払金	99,168
							重畳的債務引受等(注3)	32,459	—	—
							債務保証(注4)	49,000	—	—
子会社	レカムIEパートナー(株)	10,000	環境関連事業	51.0	兼任2名	業務委託	経営指導料等(注2)	88,886	営業未収入金	7,267
							資金の貸付	—	長期貸付金	450,000
							資金の貸付	200,000	短期貸付金	200,000
子会社	レカムジャパンウエスト(株)	30,000	情報通信事業	100.0	兼任2名	業務委託	資金の貸付	50,000	短期貸付金	200,000
子会社	VIETNAM RECOM CO., LTD	50,000	環境関連事業	100.0	兼任2名	業務委託	資金の貸付	486,285	短期貸付金	486,285
							貸付の返済	200,000		
							経費の立替	—	立替金	122,795
子会社	RECOMM BUSINESS SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED	100,784	環境関連事業	90.0	兼任2名	業務委託	増資の引受	100,784	—	—
							資金の貸付	97,257	長期貸付金	97,257

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等は、当事者間の合意に基づく取引条件で行っております。

3. 会社分割により、重畳的債務引受を行っております。

4. 銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(8) その他の注記

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

連結計算書類の「注記事項(その他の注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(9) 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 54円65銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3円86銭 |

(10) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。